

## 2 狭山市を取り巻く社会状況

### (1) 少子高齢化と人口減少の進行

わが国の総人口は平成20年12月の1億2,809万9千人をピークに減少傾向にあり、令和12年には1億2,000万人を、令和30年頃には1億人を下回るものと推計されています（国立社会保障・人口問題研究所（平成30年1月推計・中位推計））。

また、少子高齢化の傾向は今後も続き、令和8年にわが国の年少人口（15歳未満人口）は10.8%、生産年齢人口（15歳～64歳人口）は58.7%、老年人口（65歳以上人口）は30.5%になると推計されています。

少子高齢化の進行とともに、高齢者の単身世帯が増加し、核家族化も進行しており、家族形態が大きく変容しています。

このようななかで、子どもを産みやすく育てやすい環境づくりや教育の充実、高齢者がいつまでも健やかに過ごせる環境づくりなど、だれもが幸せに生き生きと暮らせる環境づくりが求められています。

少子高齢化と人口減少の進行により、社会経済活動の担い手が減少し、社会保障の問題が顕在化する一方で、高齢者や女性の就労機会や社会参画機会の拡大など、これを契機に社会や地域のあり方を見直していこうという考えも広まっています。

### (2) 安全・安心意識の高まり

近年、地震や大型台風、集中豪雨、竜巻などの自然災害が頻発かつ甚大化しており、さまざまな被害をもたらしています。このような災害の発生を契機として、人々の防災意識が高まっています。

また、新たな感染症の流行や自らの健康の維持・増進に対する関心の高まりなどを背景として、日常生活の様々な面で安全・安心への意識が高まっています。

子どもが被害者となる凶悪犯罪や、高齢者が被害者となる特殊詐欺なども多く発生しており、身近な地域における犯罪への不安が増しています。また、地域社会における住民相互の人間関係の希薄化などにより、虐待や孤独死、自殺、ひきこもりなどの問題が発生していることから、地域における見守り活動の充実など、社会全体で安全・安心の確保に取り組むことの大切さが見直されています。

### (3) 環境・エネルギー問題への意識の高まり

地球温暖化や生物多様性の喪失など、地球規模の環境問題が深刻化するとともに、東日本大震災にともなう原子力発電所の事故と放射性物質による環境汚染などを背景として、環境・エネルギー問題に対する国民の意識や関心が高まっています。

わが国では、地球温暖化対策として、2050年までに温室効果ガス<sup>\*1</sup>の排出量実質ゼロを目指す「2050年カーボンニュートラル<sup>\*2</sup>」の取り組みを推進するほか、国際的な課題となっている食品ロスの削減、海洋プラスチック汚染の対策としてのレジ袋の有料化など、より一層の環境対策を推進しています。

※1 温室効果ガスとは

太陽からの熱を地球に封じ込め、地表を暖める働きがある二酸化炭素などの気体のこと。

※2 カーボンニュートラルとは

生産をはじめとする、一連の人為的活動を行った際に排出される二酸化炭素と吸収される二酸化炭素を同量にするという概念のこと。

# I. 序 論

豊かで多様な自然環境や生態系<sup>※3</sup>を保全するとともに、脱炭素・循環型社会の形成に向け、国、地方自治体、事業者及び市民がそれぞれ責任ある行動をとることが重要になっています。

## (4) 世界経済の連動と地方への影響

世界経済の連動性の高まりにより、リーマンショックや欧州債務危機、為替相場の変動、資金循環のグローバル化や新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の停滞などの影響を受け、わが国の経済と産業の状況は大きく変化しています。

製造業については、生産拠点の海外移転や部品調達の海外依存度の高まりなどを背景として、産業の空洞化が進行しています。

農業については、農産物の安全性に対する関心が高まるとともに、農地が有する防災機能や環境保全機能など、農業が果たす多面的な役割が見直されています。一方で、担い手の高齢化や後継者不足が深刻化しているため、新規就農者の確保に向けた取り組みの必要性が高まっています。

商業については、インターネットによる通信販売が一般化したことなどにより価格競争の激化や流通の再編・効率化、市民の志向の多様化が進み、価格競争力が弱く品ぞろえが十分に確保できない小売業者などは、厳しい競争にさらされています。

また、就業をめぐる状況は依然として厳しく、所得や生活に対する国民の不安は強まっています。若者や高齢者、女性の就労機会の拡大が課題となっているほか、非正規雇用の増加や待遇格差の是正などの問題についても議論が続けられています。

地域産業を振興するにあたっては、成長分野産業などの立地を促進するとともに、既存の産業についても研究開発力や技術力の向上及び経営体制の強化などを進め、産業の活性化を図っていくことが重要です。

## (5) 高度情報化、グローバル化の進展

ICTの発達によって、国内外の情報入手や多くの人々とのコミュニケーションが容易になり、特に近年はスマートフォンやSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の普及によって更に利便性が増しています。また、Society 5.0の実現に向け、DX（デジタル・トランスフォーメーション）<sup>※4</sup>による各種サービスや事業の展開における効率化も進んでいます。

データを大量に通信し処理する能力は飛躍的に向上しており、クラウドサービス<sup>※5</sup>の普及やビッグデータ<sup>※6</sup>の解析による効果的なサービス提供の研究などが進められています。

また、マイナンバーカードの普及やそれを活用した行政手続きの利便性の向上が図られる一方で、個人情報の流出や誤った情報の拡散などにより、社会が大きく混乱する例も見受けられ、これらに対する適切な対応もますます重要になっています。

情報を地域社会の発展をリードする重要な要素の一つとして捉え、これを有効に活用していく動きが活発になっています。

### ※3 生態系とは

ある地域に生息する生物群集（植物、動物、微生物）とそれらを取り巻く大気、水、土などの環境を合わせた、ひとつの統合した系（システム）のこと。

### ※4 DX（デジタル・トランスフォーメーション）とは

進化したデジタル技術を浸透させることで、人々の生活をあらゆる面で良い方向に変化させていこうとする概念のこと。

### ※5 クラウドサービスとは

従来、利用者が手元のコンピュータで利用していたデータやソフトウェアを、ネットワーク経由で利用者に提供するサービスのこと。

### ※6 ビッグデータとは

一般的なデータ管理・処理ソフトウェアで扱うことが困難なほど巨大で複雑なデータの集合体のこと。

## (6) 地方分権の推進、行財政運営における自立と連携の要請

国から地方へ権限と財源が移譲され、住民に身近な地方自治体が、地域課題の解決や地域づくりに主体的に取り組むことにより、ゆとりと豊かさを実感し、安心して暮らすことができる社会の実現を目指し、地方分権が進められています。

平成26年11月には、地域の実情に応じて地方自治体同士が連携協約を締結し、柔軟に連携して事務を処理し、さらに、市町村同士の連携では解決が難しい場合には市町村に代わって都道府県が事務を処理することができる新たな広域連携の仕組みが制度化されました。

人口減少、少子高齢化が進行するなかで、ますます多様化する市民ニーズに対応するためには、効率的な行財政運営を推進し、財政の健全性を維持することが重要です。

わが国では、昭和30～40年代に整備された公共施設等（学校、公民館などの公共施設や、道路、橋りょう、上下水道などの都市基盤施設）が多いことから、これらの施設の老朽化対策が深刻な問題となっています。地方自治体においては、公共施設等の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・再編・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現することが求められています。

## (7) 協働によるまちづくりの進展

人々の価値観が多様化するなかで、行政に対するニーズも高度化・多様化し、行政のみでこれに応えていくという手法では解決が困難な課題が生じています。その一方で、地域活動やボランティア活動への関心も高まりを見せており、市民による主体的なまちづくりが進んでいます。

平成31年4月には狭山市協働によるまちづくり条例が施行され、市民、団体、事業者及び市が、目的を共有し、それぞれの役割を認め合いながら連携し、地域の課題を解決し、心豊かで活力に満ちた地域社会を実現するための協働によるまちづくりが進展しています。

## (8) SDGsに対する社会的関心の高まり

国際連合は、平成27年に「誰一人取り残さない」という理念のもと、自然環境や社会環境のあるべき姿を示した世界共通の目標として、「持続可能な開発目標（SDGs）」を採択しました。

わが国においても、国家戦略として「持続可能な開発目標（SDGs）実施指針」を策定し、その実施指針において、地方自治体に対してもSDGs達成に向けた取り組みの促進を求めており、SDGsは行政運営における重要な指針の一つになっています。

## (9) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大

令和元年度の後半から、全世界的な規模で感染拡大が続いている新型コロナウイルス感染症は、世界経済や私たちの日常生活に大きな影響を与えています。

感染拡大の防止に向け、いわゆる「新しい生活様式<sup>※7</sup>」を実践し、「新しい日常（ニューノーマル）<sup>※8</sup>」へ移行することが求められるとともに、国内外においてワクチンの開発と接種に向けた準備が進められています。

### ※7 新しい生活様式とは

新型コロナウイルス感染症をはじめとする感染症の飛沫感染や接触感染、さらには、近距離の会話などへの対策をこれまで以上に日常生活に取り入れた生活様式のこと。

### ※8 新しい日常（ニューノーマル）とは

社会的に大きな影響を与えるできごとが社会に変化をおこし、新しい常識や常態が生まれた社会のこと。